

論文審査の結果の要旨

報告番号	博（経）甲 第 11 号	氏 名	姚 磊
論文審査委員	主査	丸山 幸宏	
	副査	村田 省三	
	副査	深浦 厚之	
<p>題名：中国における農村金融とマイクロファイナンス</p> <p>論文審査の結果の要旨</p> <p>本論文は次のように構成されている。</p> <p>序 章 問題意識、研究意義と研究課題</p> <p>第 1 章 マイクロファイナンスの基本構造</p> <p>第 2 章 中国におけるマイクロファイナンスの展開</p> <p>第 3 章 小額貸出公司による導入の試み</p> <p>第 4 章 NGO とフォーマル金融機関の提携 一楽施会と農村信用社の連結プログラム</p> <p>第 5 章 結論と要約—マイクロファイナンスの課題</p> <p>本論文は中国農村部におけるマイクロファイナンス(以下 MF)の意義の評価と課題の抽出、今後の制度設計に向けた提言を行うことを目的としたものである。その基本的な視点は今日の MF を三つの視点から立体的に評価するものである。第一に途上国の開発政策や官・民諸団体による貧困削減の活動の一環として登場したオリジナルの MF、第二に貧困政策の観点からだけではなく金融政策の一手法として金融制度に統合された MF、第三に、正規・既存の金融機関の進出による商業化の流れの中での MF、である。中でも第三の観点は貧困削減の社会的な理念と商業化という利潤の追求をどのようにバランスを取っていくべきかという MF 機関の基本スタンスに関する問題を新たに喚起しており、営利性がもたらす効率と非営利性がもたらす貧困削減アプローチとのバランスを内包した組織としての確立を目指すことが今後の MF の役割強化にとって重要になるとの立場が貫かれている。</p> <p>論文は以下のように構成される。</p> <p>冒頭に問題意識が説明されたのち、第 1 章において MF に関する基本的な説明が与えられる。ここでは貧困対策からスタートした MF と今日の MF を特徴づける商業化の関係が</p>			

整理され、その上で定説的な MF の定義には修正が必要であることを指摘する。第 2 章では中国農村金融における MF の実情を現地調査の結果に基づき検討し、本論文での中国型 MF の定義を与え、その特徴と問題点を抽出している。第 3 章は今後の中国での MF の展開を考えるうえで一つの前例となる小額貸出公司の分析、第 4 章は理念と商業化の対立を克服し、実効ある MF を中国に根付かせるための具体的手法として NGO の活用について、現状と今後の展開の見通しを論じている。

こうした議論を経て、最終章（第 5 章）では、(1)NGO を活用した MF は貧困対策としての機能を残しつつ、フォーマルな金融機関が求める商業化の要請を両立させるスキームとして有望であること、(2)そうした機能の拡充のために MF に関する法整備が急務であること、を結論として導いた。

本論文の貢献は次の 3 点である。

第一に、MF をめぐる議論や動向をごく最近の動向も含めて簡潔に整理した点を挙げるができる。MF はもともと貧困対策として自生的に成長してきたという経緯があるが、近年は先進国へ普及する中で大手銀行の新たな事業展開領域として MF が注目されるようになり、MF の商業化の傾向が顕著である。他方、農村対策としてスタートした中国の MF は国有銀行主導のもとで制度の移入が図られたため、NGO などにより自生的に発展した MF とも欧米的な商業化の流れとも微妙に異なる道筋をたどってきたことが指摘され、中国の MF の独自性が明確になった。

第二に、これまでほとんど触れられることのなかった中国内陸部での農村金融の実情を明らかにした点が評価される。国営金融機関の影響力が依然として強い地域において、MF の定着・浸透にさまざまな課題があったこと、それらの課題に対してどのような対応がなされたか、また残された課題等を、現地調査の結果を踏まえて論じられている。小額貸出公司・楽施会といった中国雲南省の MF の実務プロセス等を担当者へのインタビューによって詳細に明らかにしており、これらは従来ほとんど知られることのなかった新たな報告として評価できる。

第三に、これらの議論をもとに今後の中国農村金融における MF として NGO を利用した形態が有効であるとの具体的な提案に結び付いている点を挙げるができる。貧困対策という理念と商業化という現実の一方に偏ることはある種の極論に陥る危険があるが、中国の農村金融の実情を踏まえた上での中庸の模索という挑戦的な論題に取り組んだことは評価できる。

なお、文献探索の質および量、論文の形式等は十分な水準に達している。

以上のように、本研究は新規性が高く、意思決定応用及び MF の研究の高度化に貢献するところ大であり、審査委員は全員一致で博士（経営学）の学位に値するものと判断した。